

21世紀における

「ローカルな環境倫理」についての包括的研究

（平成28年度学術研究助成基金助成金 基盤研究（C）に採択）



社会学部
現代社会学科
吉永 明弘 准教授

21世紀に入り、地球規模での環境問題への対応がますます求められるとともに、新しい視点が登場しています。気候変動対策については、従来のようにCO₂排出量を削減することによる対策（緩和策）だけでなく、気候変動による影響に適応するための対策（適応策）も論じられています。自然保護の分野では、「生態系サービス」という概念によって、生態系の保全が経済活動かという選択の問題ではなく、生態系の保全が経済活動の基盤をなすという認識が生まれつつあります。このような動向を追っていくと、地球環境の保全に向けた取り組みが着実に進んでいることが分かります。

ここで気になるのは、このように地球環境を重視すると、その反動で具体的な地域環境の保全が軽視されるのではないか、ということですが。例えば、福島第一原発事故以降、脱原発と再生可能エネルギーの推進が叫ばれていま

す。これは世界的な流れとも一致します。しかし、その一方で、風車や太陽光パネルが地域の環境破壊をもたらしているという指摘もあります。環境保全をマクロにとらえるだけでなく、ミクロな視点を持つことも重要です。環境倫理学者の鬼頭秀一氏は「ローカルな環境倫理」という形で環境問題の現場の重要性を説きましたが、このことは現在ますます重要な意味をもつてくるように思われます。

そこで本研究では、21世紀の状況のもとでの「ローカルな環境倫理」のあり方を提示することを目標としました。具体的には、次の5つの点について考察していきます。

（1）環境を守るための「科学的な知識」と「ローカルな知識（地元の智慧）」とのバランスについて。

（2）環境に関する「現世代の中の公

平性」と「現世代と将来世代との間の公平性」とのバランスについて。

（3）「気候変動対策」と「地域環境・生態系の保全」とのバランスについて。

（4）「再生可能エネルギー開発」と「地域環境・生態系の保全」とのバランスについて。

（5）「地域運動（住民運動）」と「公共政策」とのバランスについて。

以上の問いと真剣に向き合うために、本研究では研究分担者と協力して邦文・欧文の文献調査を行うとともに、実際に環境問題に直面している人々へのヒアリングを積極的に行います。この研究成果は「資料集」として毎年発行する予定です。最終的には書籍を刊行することを目指しています。

科学研究費補助金（学術研究助成基金助成金）が交付された研究を紹介します。